

# 日本の医療制度の崩壊

## 米国型営利至上が支配

TPP（環太平洋経済連携協定）参加に反対する医療界の運動は日本医師会の昨年二月の「公的医療制度除外」を要求した反対表明から、今年三月一四日、アメリカの要求、米韓FTA等の事例、TPP参加国の識者による意見などを検討、「日本のTPP参加について全面的に反対する」との見解発表へと大きく発展した。ついで四月一八日、医療界を網羅する四〇団体でつくる国民医療推進協議会が東京で「TPP参加反対総決起大会」を開いた。以来、TPP参加の問題点は深められている。それは、公的医療保険を柱とする日本の医療制度の崩壊である。

### 米医薬品独占が薬価を決定

日本医師会の見解は、まさに内政干渉ともいえる。米国の「公的医療制度除外」を要求した反対表明から、今年三月一四日、アメリカの要求、米韓FTA等の事例、TPP参加国の識者による意見などを検討、「日本のTPP参加について全面的に反対する」との見解発表へと大きく発展した。ついで四月一八日、医療界を網羅する四〇団体でつくる国民医療推進協議会が東京で「TPP参加反対総決起大会」を開いた。以来、TPP参加の問題点は深められている。それは、公的医療保険を柱とする日本の医療制度の崩壊である。

### TPP参加の問題点

革が蟻の一穴になるおそれがあることから、全体的にTPPを否定する必要がある」と指摘している。

最近、アメリカは日本の薬価を決定する審議会にアメリカの薬業団体の代表を参加させることを要求している。「韓国」では米韓FTAを結んだことで、薬価が一挙に六七倍にはね上がった。日本でも同様なことが起こる。国民皆保険で診療報酬の一部である薬価が、アメリカのもう一つの都合で決められるようになれば、健康保険制度自体の崩壊が加速する。

最近、アメリカは日本の薬価を決定する審議会にアメリカの薬業団体の代表を参加させることを要求している。「韓国」では米韓FTAを結んだことで、薬価が一挙に六七倍にはね上がった。日本でも同様なことが起こる。国民皆保険で診療報酬の一部である薬価が、アメリカのもう一つの都合で決められるようになれば、健康保険制度自体の崩壊が加速する。

TPP参加は国民皆保険制度による日本の医療制度の崩壊、アメリカ化を意味している。アメリカの医療は約四〇〇〇万人が無保険であり、年間四万人以上が医療を受けられずに死んでいる。これは歴然としている。

TPP参加による、医療分野の貧富格差は拡大し、近代国家の名に値しないアメリカなみの前時代的になることには目を見えている。そして、金のあるものだけを対象としたアメリカ型利益至上主義医療が大手をふってまかり通る。国民皆保険」という名の公的医療は低所得層のため「弱者対策」へと姿貌することには歴然としている。

TPP参加は国民皆保険制度による日本の医療制度の崩壊、アメリカ化を意味している。アメリカの医療は約四〇〇〇万人が無保険であり、年間四万人以上が医療を受けられずに死んでいる。これは歴然としている。

いる。そのため医薬品の価格が非常に抑えられている。ところがアメリカの製薬企業が「独占禁止法違反がある」と訴訟を起し、既存の制度を崩壊させるような事態となっている。

### 最新手術も医療独占の特許

アメリカは一九八五年一月、レーガン、サッチャー、中曽根の新自由主義展開のもとで、医療機器、医薬品分野において日本の医療市場開放を要求して以来、株式会社の医療参入、混合診療の全面解禁、米製薬独占が求める薬価の引き上げなど、一貫して「治療データ」の独占

をかけた、市場原理にもとづくアメリカ的自由経済の考え方や手法を日本の医療に持ち込もうと躍起となっている。

### 皆保険制度は低医療福祉へ

TPP参加は例外品目などなく、一〇〇%の自由化が求められる。それは人の移動、知的財産権の保護・強化もすべて含まれる。医学の進歩である高度な手術や新薬はすべてその権利を握る独占・大企業の利潤追求の道具である。

株式会社は医療参入自由化と、保険診療と自由診療の「混合診療」全面解禁はセットである。TPPがめざす分野の「投資」である。

アメリカは「特許」の章で、手術の特許を追求する。米私企業が独占権を持ち、日本での医師の手術は制限される。また、米国の先発医薬品メーカーが「治療データ」の独占

株式会社は医療参入自由化と、保険診療と自由診療の「混合診療」全面解禁はセットである。TPPがめざす分野の「投資」である。

大きな利益を確保する必要がある。そこで次のような問題が生じる。

①医療の質の低下  
コスト削減と医療の質を両立させることは非常に困難である。収入増とコスト削減を追求するあまり、乱診乱療、粗診粗療がおこなわれかねず、安全性は低下する。

②不採算からの撤退  
利益追求のため、不採算な診療科、部門、地域からの撤退はもろもろ、もつからなければ医療機関経営自体から撤退してはばからない。

③公的医療保険の縮小  
コスト圧縮にも限界がある。そこで株式会社は医療費が抑制されない自

由診療の増収をはかろうとし、公的医療保険の給付範囲の縮小、自由診療市場の拡大を要求する。

④患者の選別  
株式会社は患者情報を顧客情報として活用する。医療、民間保険、金融といった資本の輪が完成すれば、患者（顧客）の選別、困り込みは容易である。いつでもどこでも同じ医療を受けられる権利は奪われる。

TPP参加は国民皆保険制度による日本の医療制度の崩壊、アメリカ化を意味している。アメリカの医療は約四〇〇〇万人が無保険であり、年間四万人以上が医療を受けられずに死んでいる。これは歴然としている。